

第52期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日まで

株主の皆様へ	3
企業集団の営業の経過および成果	3
部門別の概況	4
企業集団の対処すべき課題	6
企業集団および当社の従業員の状況	6
株式の状況	6
企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移	7
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表	10
損益計算書	11
利益処分	11
財務データ	12
TOPICS	13
アンケート結果ご報告	14
会社の概要	15
株主メモ	16



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第52期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきませうようお願い申し上げます。

なお、利益配当金につきましては、配当性向50%を目安とする当社の配当政策に基づき、1株につき13円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき38円50銭となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

佐野 實

企業集団の営業の経過および成果

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の先導などによりデフレ脱却への足がかりが得られたかのように思われたものの、中国・アメリカの経済減速懸念や原油価格高騰等により、先行き不透明感が強まる中で推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に取り組むとともに生産力および販売力を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,923億20百万円と前期比1.9%の増加となりましたが、連結営業利益においては販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、104億4百万円と前期比17.1%の減少となりました。また、連結経常利益も86億85百万円と前期比8.9%の減少となりましたが、連結当期純利益は投資有価証券の売却益および特別損失の減少等により前期比7.2%増加の45億18百万円となりました。

部門別の概況

医療機器 部門

医療機器部門の国内事業におきましては、平成16年度に実施されました薬価改正により、市場におきましては価格の引下げ競争が例年になく熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場変動が激しく売上高に応じた利益率を得ることは困難でしたが、透析関連製品、採血関連製品、糖尿病治療関連製品のOEMビジネスは堅調に推移し売上高が増大しました。またニプロブランド製品に関しても、海外拠点の強化と直販体制の推進の結果、上記製品群とともに注射関連製品等も堅調に推移し売上高は増大しました。

この結果、当部門の売上高は825億3百万円と前期比4.8%の増加となりました。

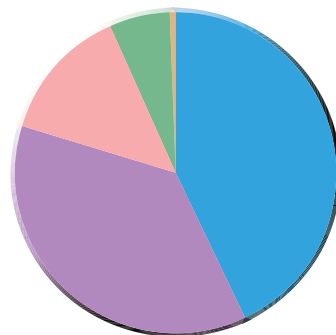
医薬品 部門

医薬品部門におきましては、包括医療の推進など行政の医療費抑制政策に加え、競合品との販売価格競争の激化により市場は非常に厳しい環境で推移しました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルパッケージ製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めた結果、当部門の売上高は262億7百万円と前期比3.4%の増加となりました。

器材 部門

器材部門におきましては、照明用硝子が自動車用小型電球硝子、液晶バックライト用硝子の需要拡大に伴い売上は増加しましたが、医薬用硝子はアンプル用硝子および管瓶用硝子で容器形態の変革が進み減少しました。また、一般消費者向け商品も量販店の低迷により低調な動きとなりました。

この結果、当部門の売上高は116億66百万円と前期比1.9%の減少となりました。



	売上高	構成比
● 医療機器部門	82,503百万円	42.9%
● 医薬品部門	26,207百万円	13.6%
● 器材部門	11,666百万円	6.1%
● ストア部門	70,841百万円	36.8%
● その他	1,101百万円	0.6%

ストア 部門

小売業におきましては、景気回復期待が根強いものの、個人消費は依然として低迷停滞し、しかも常態化しています。加えて同業他社の新規出店・改装等による競争激化と消費税総額表示等による客単価の下落、また記録的な異常気象の影響もあり、売上高は依然として厳しい状況で推移しました。

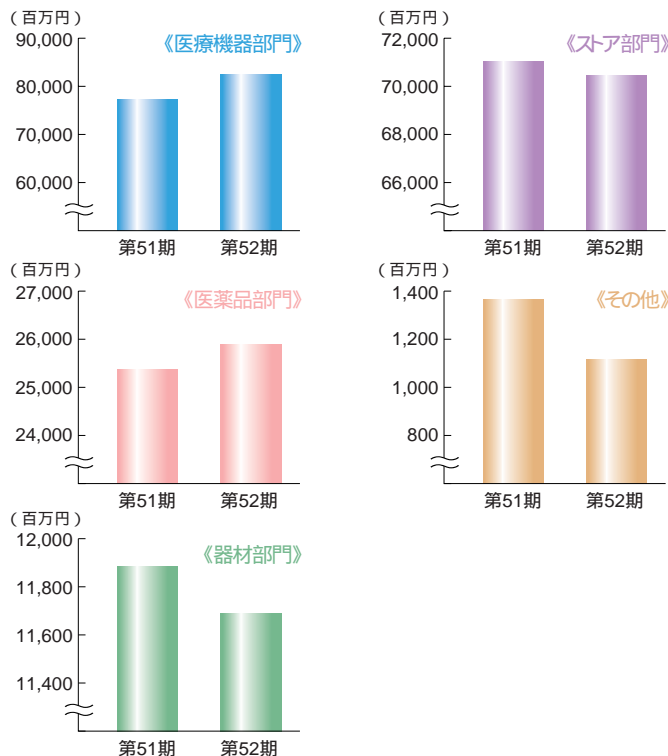
このような状況の中、当部門では「顧客満足の上昇」を最優先課題におき、個店現場主義の徹底、ポイントカードの活用、マネジメントの強化等による収益改善に努めましたが、客数・粗利益率は前年度を維持したものの、上記要因による影響もあって前年比減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、消費低迷の中、猛暑による夏物商材の効果は限定的でありましたが、新規出店および花粉症等の要因により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は708億41百万円と前期比0.7%の減少となりました。

その他 部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は11億1百万円と前期比20.6%の減少となりました。



(単位: 百万円)

	第51期 (平成16年3月) 売上高(構成比%)	第52期 (平成17年3月) 売上高(構成比%)
医療機器部門	78,726 (41.7)	82,503 (42.9)
医薬品部門	25,338 (13.4)	26,207 (13.6)
器材部門	11,890 (6.3)	11,666 (6.1)
ストア部門	71,357 (37.8)	70,841 (36.8)
その他	1,386 (0.8)	1,101 (0.6)
合計	188,700 (100.0)	192,320 (100.0)

注 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、円高進行や金利反騰のほか、海外経済の減速や原油価格の高騰が加わるなど、先行きに対する不透明感がひろがりつつあり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社は引き続き新製品の開発に注力し、生産力および販売力の増強にも全力で取り組み収益向上に努めてまいります。

企業集団および当社の従業員の状況

1. 企業集団の従業員数

区分	国内	海外	合計(前期末比増減)
従業員数	4,194名	4,423名	8,617名(485名増)

2. 当社の従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
1,844名(14名増)	38.4歳	14.1年

(注)上記のほか、パートタイマー171名(1日8時間換算による期中平均雇用人数)が在籍しております。

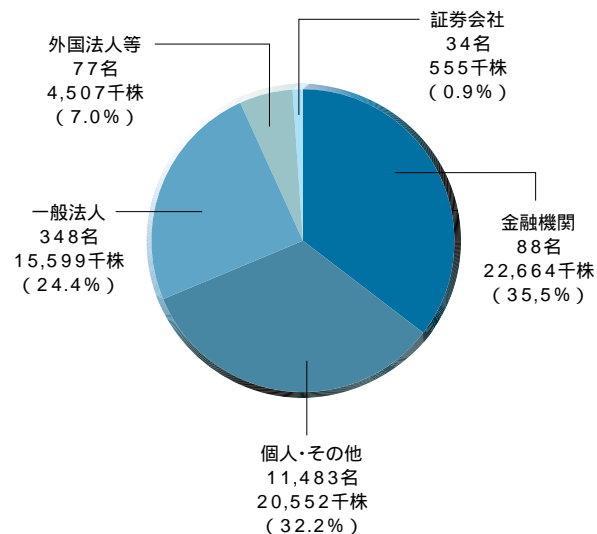
株式の状況

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	63,878,505株
当期末株主数	12,030名
うち単元株主数	10,407名
新株予約権の状況	
新株予約権の数	2,800個
目的となる株式の種類および数	普通株式 6,086,956株
新株予約権の発行価格	無償
大株主	

株主名	持株数
サンリ興産株式会社	12,920千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,236
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,642
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,704
佐野 野 實	1,993
株式会社りそな銀行	1,380
第一生命保険相互会社	829
株式会社みずほコーポレート銀行	782
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムニバスアカウント	738
ジェーピーモルガンチェースバンク 385050	583

平成17年3月31日現在

【所有者別分布状況】



企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

1. 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	第49期 (平成14年3月期)	第50期 (平成15年3月期)	第51期 (平成16年3月期)	第52期 (平成17年3月期)
売 上 高 (百 万 円)		171,217	180,369	188,700	192,320
経 常 利 益 (百 万 円)		13,424	11,397	9,539	8,685
当 期 純 利 益 (百 万 円)		5,842	5,077	4,216	4,518
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		104.39	84.25	64.90	69.37
総 資 産 (百 万 円)		245,403	252,847	279,701	293,748
純 資 産 (百 万 円)		76,099	83,532	94,711	96,700
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		1,343.70	1,310.72	1,487.50	1,519.58

- (注) 1. 当社は第52期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第49期から第51期までの各営業年度の数値につきましては同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
3. 第50期から、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用して算出しております。
4. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	第49期 (平成14年3月期)	第50期 (平成15年3月期)	第51期 (平成16年3月期)	第52期 (平成17年3月期)
売 上 高 (百 万 円)		104,282	100,664	106,119	107,760
経 常 利 益 (百 万 円)		10,069	8,851	7,807	7,938
当 期 純 利 益 (百 万 円)		5,375	4,105	4,060	5,114
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		96.05	67.82	62.46	78.75
総 資 産 (百 万 円)		216,311	225,456	252,413	256,928
純 資 産 (百 万 円)		86,658	94,844	106,370	108,490
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		1,530.15	1,488.50	1,670.78	1,705.08

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第50期から、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」を適用して算出しております。
3. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産		135,365	124,934
現金及び預金		56,153	45,241
受取手形及び売掛金		40,144	41,524
たな卸資産		33,649	32,541
繰延税金資産		2,203	1,734
その他		3,423	4,100
貸倒引当金		209	208
固 定 資 産		158,383	154,767
有形固定資産		98,788	94,004
建物及び構築物		40,718	40,545
機械装置及び運搬具		23,990	21,018
土地		22,839	22,456
建設仮勘定		7,232	6,143
その他		4,007	3,840
無形固定資産		941	1,012
連結調整勘定		2	54
その他		939	958
投資その他の資産		58,653	59,749
投資有価証券		41,706	42,522
長期貸付金		2,459	2,843
繰延税金資産		238	193
差入保証金		11,513	11,774
その他		3,465	3,085
貸倒引当金		730	670
資 産 合 計		293,748	279,701

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債		96,241	96,363
支払手形及び買掛金		29,084	29,048
短期借入金		40,443	35,503
1年以内償還予定の社債		3,000	10,000
未払金		4,614	4,769
未払法人税等		3,493	1,580
賞与引当金		1,405	1,444
設備関係支払手形		2,936	4,207
コマーシャルペーパー		7,000	6,500
その他		4,262	3,310
固 定 負 債		99,198	86,931
社 債		26,000	26,000
転換社債型新株予約権付社債		14,000	14,000
長期借入金		46,183	34,183
繰延税金負債		6,753	6,688
退職給付引当金		2,867	2,528
その他		3,393	3,531
負 債 合 計		195,439	183,295
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分		1,608	1,693
資 本 の 部			
資 本 金		28,663	28,663
資 本 剰 余 金		29,972	29,972
利 益 剰 余 金		32,181	30,610
株 式 等 評 価 差 額 金		12,759	12,462
為 替 換 算 調 整 勘 定		6,289	6,489
自 己 株 式		586	506
資 本 合 計		96,700	94,711
負債、少数株主持分 及び資本合計		293,748	279,701

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		192,320	188,700
営業費用			
売上原価		140,072	137,153
販売費及び一般管理費		41,843	38,989
営業利益		10,404	12,557
営業外損益の部			
営業外収益		849	963
受取利息		124	160
受取配当金		204	184
投資有価証券売却益			139
為替差益		173	
その他		346	479
営業外費用		2,567	3,982
支払利息		1,594	1,635
持分法による投資損失		741	771
為替差損			1,429
その他		231	145
経常利益		8,685	9,539
特別損益の部			
特別利益		1,245	573
投資有価証券売却益		1,108	
貸倒引当金戻入益		52	108
助成金等受入益			445
その他		84	18
特別損失		1,271	2,068
固定資産売却・除却損		368	427
たな卸資産廃棄損		167	54
異常製造原価		344	271
退職給付引当金繰入額		76	76
その他		314	1,238
税金等調整前当期純利益		8,659	8,043
法人税、住民税及び事業税		4,900	3,765
法人税等調整額		653	85
少数株主損失		106	23
当期純利益		4,518	4,216

連結貸借対照表 注記

	(当 期)	(前 期)
1 有形固定資産の減価償却累計額	96,758百万円	89,922百万円
2 手形割引高	76百万円	51百万円
3 保証債務の残高	2,183百万円	2,728百万円
4 担保に供している資産	16,500百万円	15,795百万円

連結損益計算書 注記

	(当 期)	(前 期)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	3,422百万円	3,074百万円
2 1株当たり当期純利益	69円37銭	64円90銭

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		29,972	29,972
資本剰余金期末残高		29,972	29,972
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		30,610	27,904
利益剰余金増加高		4,520	4,216
当期純利益		4,518	4,216
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		1	
利益剰余金減少高		2,949	1,511
配当金		2,862	1,400
役員賞与		86	111
利益剰余金期末残高		32,181	30,610

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,375	15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,627	12,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,088	10,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		349	211
現金及び現金同等物の期首残高		42,228	29,393
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		19	
現金及び現金同等物の期末残高		53,734	42,228

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		103,036	95,315
現金及び預金		44,129	34,932
受取手形		12,644	14,868
売掛金		26,280	24,763
商品		4,031	3,614
製成品		9,748	10,388
原材料		1,090	1,234
仕掛品		1,030	1,215
貯蔵品		669	629
前払費用		125	158
繰延税金資産		884	681
未収入金		959	1,127
未収消費税等		416	291
その他の貸倒引当金		1,030	1,412
貸倒引当金		5	5
固定資産		153,892	157,097
有形固定資産		33,925	32,733
建物		9,785	10,506
構築物		308	333
機械及び装置		8,318	6,621
車輛及び運搬具		22	27
工具器具及び備品		1,803	1,860
土地		12,440	12,440
建設仮勘定		1,246	944
無形固定資産		247	241
特許権		2	5
ソフトウェア		174	158
電話加入権		23	23
その他		47	53
投資その他の資産		119,719	124,122
投資有価証券		40,986	41,545
子会社株式		46,489	46,381
会社出資金		10,790	10,790
長期貸付金		15,083	19,271
長期前払費用		885	491
差入保証金		4,985	5,114
その他の貸倒引当金		957	1,013
貸倒引当金		459	486
資産合計		256,928	252,413

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		73,502	74,403
支払手形		14,602	15,097
買掛金		12,830	11,312
短期借入金		19,900	17,700
1年以内償還予定の社債		3,000	10,000
1年以内返済予定の長期借入金		8,094	6,613
未払金		2,543	2,813
未払費用		559	623
未払法人税等		2,850	1,300
預り金		56	50
賞与引当金		645	704
設備関係支払手形		1,134	1,002
コマーシャルペーパー		7,000	6,500
その他		285	685
固定負債		74,934	71,639
社債		26,000	26,000
転換社債型新株予約権付社債		14,000	14,000
長期借入金		26,223	23,037
繰延税金負債		6,032	6,113
退職給付引当金		1,674	1,517
預り保証金		1,004	969
負債合計		148,437	146,042
資本の部			
資本金		28,663	28,663
資本剰余金		29,972	29,972
資本準備金		29,972	29,972
利益剰余金		39,795	37,629
利益準備金		1,196	1,196
任意積立金		34,743	32,732
配当積立金		16	16
特別償却準備金		192	182
固定資産圧縮積立金			20
海外投資等損失準備金			179
別途積立金		34,535	32,335
当期末処分利益		3,855	3,700
株式等評価差額金		10,646	10,611
自己株式		586	506
資本合計		108,490	106,370
負債及び資本合計		256,928	252,413

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	
	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	107,760	106,119
営業費用		
売上原価	82,305	80,813
販売費及び一般管理費	17,146	16,077
営業利益	8,308	9,227
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	932	864
受取配当金	300	320
投資有価証券売却益	186	168
為替差益	139	139
その他	340	104
営業外費用	1,303	2,285
支払利息	394	411
社債利息	843	905
為替差損	866	866
その他	64	101
経常利益	7,938	7,807
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	1,144	113
貸倒引当金戻入益	10	9
投資有価証券売却益	24	103
その他	1,108	0
特別損失		
固定資産売却・除却損	249	1,015
投資有価証券評価損	189	328
貸倒損	102	102
その他	290	290
その他	60	293
税引前当期純利益	8,832	6,905
法人税、住民税及び事業税	4,026	2,937
法人税等調整額	308	93
当期純利益	5,114	4,060
前期繰越利益	363	339
中間配当額	1,621	699
当期末処分利益	3,855	3,700

貸借対照表 注記

	(当期)	(前期)
1 有形固定資産の減価償却累計額	46,774百万円	45,250百万円
2 子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	10,111百万円	8,872百万円
長期金銭債権	14,639百万円	18,791百万円
短期金銭債務	9,801百万円	10,196百万円
3 担保に供している資産		
建物	5,156百万円	5,590百万円
土地	2,685百万円	2,714百万円
4 保証債務の残高	15,209百万円	15,657百万円
5 連帯債務の残高	1,666百万円	1,917百万円
6 手形割引高	76百万円	51百万円
7 高法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	10,646百万円	10,611百万円

損益計算書 注記

	(当期)	(前期)
1 子会社との取引高		
売上高	16,698百万円	13,977百万円
仕入高	30,479百万円	29,399百万円
その他の営業取引高	178百万円	133百万円
営業取引以外の取引高	335百万円	1,135百万円
2 1株当たり当期純利益	78円75銭	62円46銭

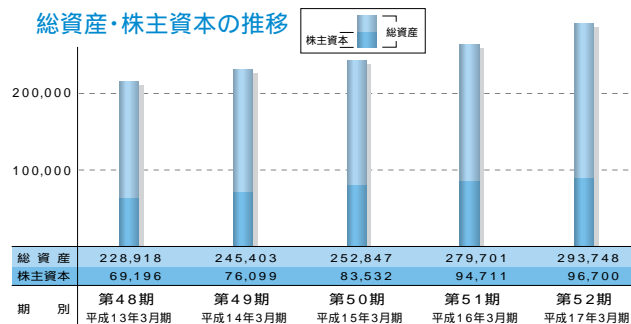
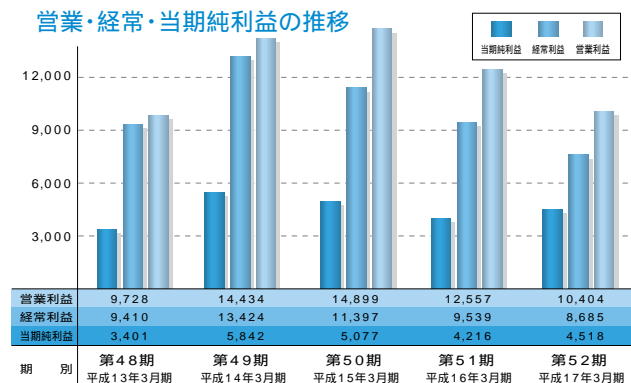
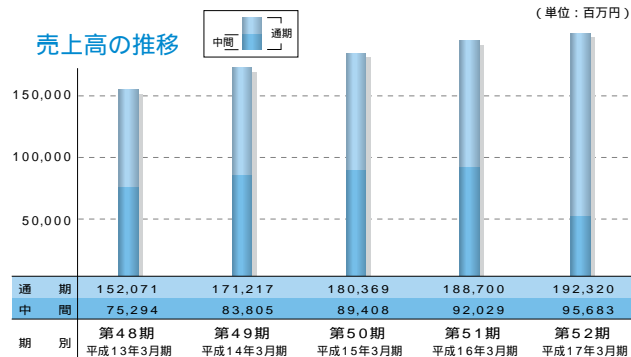
利益処分

(単位 円)

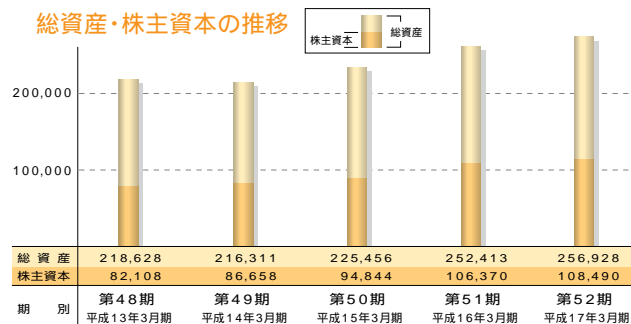
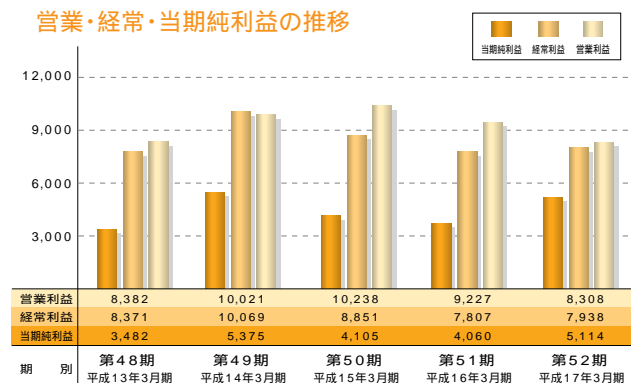
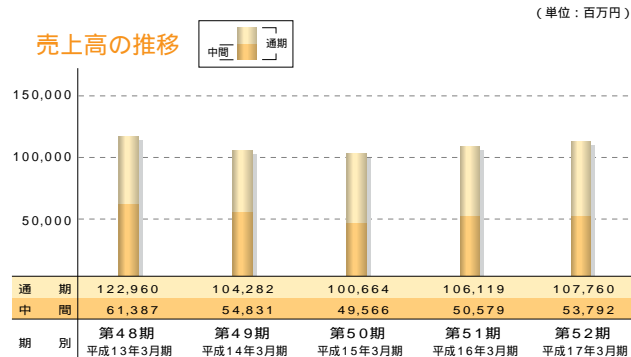
科目	期別	
	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期末処分利益	3,855,359,812	3,700,195,319
特別償却準備金取崩額	47,397,965	43,327,983
固定資産圧縮積立金取崩額		20,277,204
海外投資等損失準備金取崩額		179,040,960
合計	3,902,757,777	3,942,841,466
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	826,351,981	1,240,464,557
(1株につき)	(13.00円)	(19.50円)
役員賞与金	106,070,000	85,750,000
(うち監査役賞与金)	(3,710,000)	(2,840,000)
特別償却準備金		53,617,829
別途積立金	2,600,000,000	2,200,000,000
次期繰越利益	370,335,796	363,009,080

	(当期)	(前期)
(注) 中間配当金	1,621,660,439円	699,922,047円
(1株につき)	(25.50円)	(11.00円)

連結財務データ



財務データ



《血液凝固阻剤 ヘパリンNa500単位/mL「NP」の販売を開始》

2004年12月、「血液凝固阻剤 ヘパリンNa500単位/mLシリンジ『NP』」の本格販売を開始しました。

本製品は、プラスチック製シリンジの中にあらかじめ、体外循環時の血液凝固を阻止するための血液凝固阻剤「ヘパリンナトリウム」を充填したキット製剤で、腎不全の患者さんの透析治療に使用します。シリンジの中にあらかじめ必要なヘパリン薬剤が調製されているため、アンプルやバイアルに入った生理食塩水やヘパリンをシリンジに詰め替える煩雑な作業の必要がなく、細菌汚染や異物混入、針刺し事故などの危険が回避

できます。そのほか、調製に必要な器材の削減や緊急時の迅速な対応なども期待でき、より安全な医療の実現と医療従事者の作業負担の軽減、材料・廃棄物の減量推進に大きく貢献します。



《固形剤事業を強化》

ニプロは医療の総合メーカーを目指し、NIPROブランドとして世界的に認知された医療機器事業をさらに推し進めるとともに、医薬品事業における基盤をより強固なものにしたいと考えております。

国内で多くの実績を誇る注射剤事業に加え、固形剤事業においても、2004年4月にグループ入りした医薬品製造販売子会社のニプロジェネファをしてジェネリック医薬品事業を強化し、2005年6月末に譲受を予定している東北中外製薬(譲受後は「東北ニプロ製薬」に社名変更予定)をして受託を含む固形剤の製造強化を図ります。

《真空採血システム 採血針ホルダー付の販売を開始》

2005年2月、「真空採血システム 採血針ホルダー付」の販売を開始しました。

従来より、この種のホルダーは薬事法上の医療機器の規制がなく、複数の患者さんに使用することもあるため、血液の付着による交差感染の危険がありました。また、採血にあたっては、採血針を刺した後すぐに駆血帯を外して血管の圧力を下げることで血液の漏れるリスクを下げ、汚染の危険性を回避しなければなりません。しかし、血管の圧力が下がると当然血液が出にくくなるため、1回では十分に採血できず



に2回、3回と繰り返し患者さんに採血針を刺す場合がありました。

本製品は、ホルダーと採血針を一体化した滅菌済みの真空採血システムです。ホルダーと採血針を一体化した使い捨て製品のため、ホルダーの再使用による交差感染が防止できます。また、駆血帯をしたまま採血操作が行えますので、1回で確実な採血が期待できます。現在、市場からは、患者さんの安全確保と負担軽減に大きく貢献する製品として、注目されています。

《人工臓器開発センターを設置》

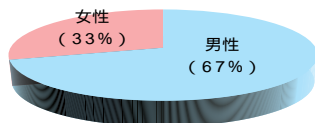
2005年4月、滋賀県草津市の総合研究所内に人工臓器開発センターを新設し、人工臓器分野に特化した研究開発を拡充します。

同センター長に、国立循環器病センター研究所 先進医工学センター 前センター長の高野久輝博士を迎え、植込み型補助人工心臓・人工心肺等の機械的人工臓器の開発や市場への導入に、さらに傾注していきます。すでにこれに関連して、新たに、大日本イソキ化学工業より人工肺事業の譲受も決定しており、この分野における新たな展開が期待できます。

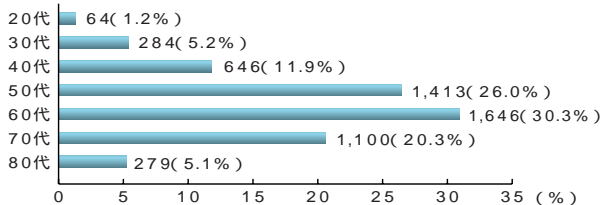
アンケート結果ご報告

アンケートにご協力賜りありがとうございました。
5,519名の株主様からご回答を頂戴しました(回答率53%)。
集計結果抜粋を以下のとおりご報告申し上げます。

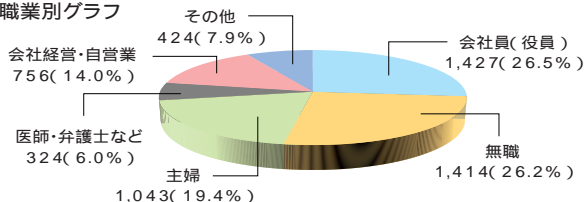
1.男女構成グラフ



2.年齢層分布表グラフ

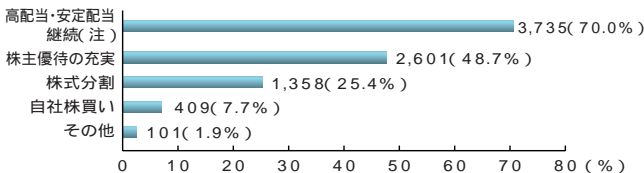


3.職業別グラフ



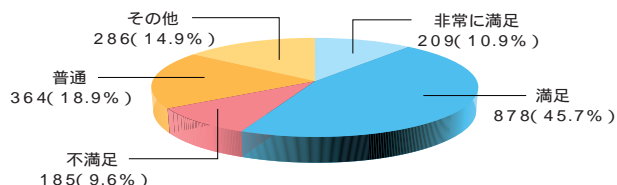
4.株主還元について実施を希望される項目

(複数回答)



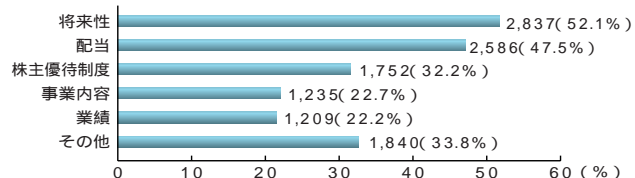
(注)配当性向50%を評価した上で、高配当に結びつく高業績を期待する声が多数寄せられました。

5.配当政策に関する意見



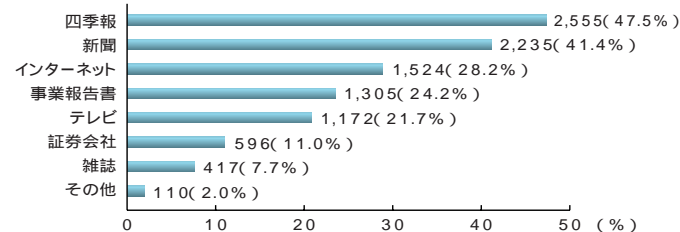
6.当社株式の取得動機

(複数回答)



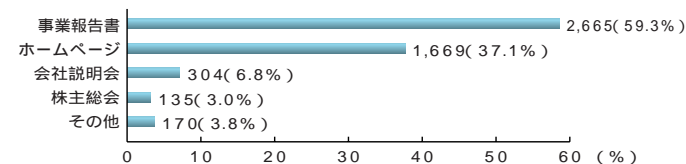
7.普段利用されている情報メディア

(複数回答)



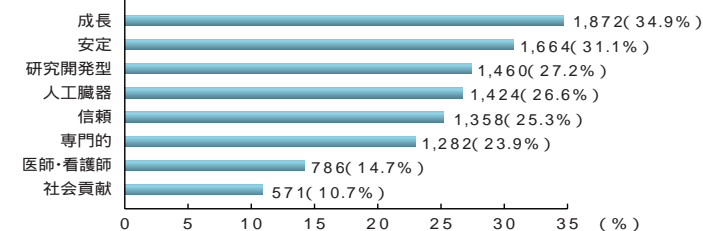
8.充実すべき情報提供手段

(複数回答)



9.当社のイメージ

(複数回答)



会社の概要

平成17年3月31日現在

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設 立 昭和29年7月8日
資 本 金 28,663,266,783円
事 業 内 容 医療機器・医薬品の製造・販売、硝子製品の製造・販売
上場証券取引所 東証・大証市場第1部(証券コード 8086)
ホームページ <http://www.nipro.co.jp>

主要な事業所および工場

本 社 大阪市
支店・営業所 札幌市・盛岡市・仙台市・新潟市・さいたま市・千葉市・東京都文京区・立川市・横浜市・松本市・静岡市・名古屋市・金沢市・京都市・大阪市・神戸市・岡山市・広島市・高松市・大野城市・熊本市・鹿児島市
工 場 大館工場(秋田県大館市)・大津工場(滋賀県大津市)
研 究 所 総合研究所(滋賀県草津市)・医薬品研究所(滋賀県草津市)

ニプログループ関係会社

医療機器関係

《国 内》ニプロ医工株式会社(群馬県館林市)
《海 外》アメリカ ニプロメディカルコーポレーション(フロリダ州)
ニプロダイアピーティーズシステム,INC.(フロリダ州)
パ ナ マ ニプロメディカルパナマS A.
メキシコ ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(アズレス郡)
ベルギー ニプロヨーロッパN.V.(ザヴェンテム市)
ブラジル ニプロメディカルLTDA(サンパウロ州)
中 国 福州尼普洛有限公司(福建省)
尼普洛(上海)有限公司(上海市)
尼普洛貿易(上海)有限公司(上海市)
タ イ ニプロタイランドコーポレーション(アユタヤ県)
シンガポール ニプロアジアPTE LTD

医薬品関係

《国 内》ニプロファーマ株式会社(大阪市)
竹島製薬株式会社(東京都豊島区)(注)
株式会社バイファ(北海道千歳市)
(注)竹島製薬株式会社は、平成17年4月1日をもって
ニプロジェネファ株式会社に社名変更しました。

器材関係

《国 内》新和商事株式会社(東京都文京区)
《海 外》上海日硝保温瓶胆有限公司(中国上海市)

ストア関係

《国 内》株式会社ニッショー(大阪府豊中市)
株式会社ニッショードラッグ(神戸市)

その他

《国 内》ニッショー保険サービス株式会社(大阪市)

取締役および監査役

代表取締役社長	佐 野 實
専 務 取 締 役	田 中 繁 輝
常 務 取 締 役	石 田 靖 也
常 務 取 締 役	続 葛 修 一
取 締 役	長 南 正 人
取 締 役	山 部 哲 彦
取 締 役	池 内 弘
取 締 役	佐 藤 誠
取 締 役	佐 野 嘉 彦
取 締 役	箭 内 正 孝
取 締 役	渡 辺 紀 明
取 締 役	若 槻 一 男
取 締 役	服 部 博 行
常 勤 監 査 役	小 林 博
監 査 役	小 林 繁
監 査 役	和 田 正 道

株主メモ

決算期	3月31日
配当金の受領株主確定日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会	6月
1単元の株式数	1,000株
基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告により行ないますが、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。また決算公告につきましても当社のホームページに掲載しております。 http://www.nipro.co.jp
名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
【郵便物送付】	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
【電話お問合せ先】	電話0120-288-324(通話料無料) 専用ホームページ「お手続き内容」で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取請求取扱について	上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたします。 保管振替制度をご利用の株主様におかれましては、参加者(証券会社等)へお申し出ください。
単元未満株式の買増請求取扱について	平成17年6月30日より単元未満株式の買増請求をお取扱いさせていただくこととなりました。この制度により、ご所有の単元未満株式と併せて1単元の株式となる数の株式の売渡しを会社に請求することができます。この制度は、一部の期間(注)を除き、いつでもご利用いただけます。上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたしますので、詳細につきましては名義書換代理人までお問い合わせください。(郵送でのお手続きも可能です。) (注)毎年3月および9月のそれぞれ中旬から末日までは、受付を停止させていただきます。また、当社が買増しのご請求に対応できる株数を保有していない場合はご利用いただけません。
株主優待制度	毎年3月末現在において、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショウの直営店でご利用いただける「株主優待お買物券」(10,000円相当)を6月下旬に送付いたしております。(店頭利用に代えて当社指定商品の配送可)



本社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL.(06)6372-2331(代表)